

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券届出書の訂正届出書

**【提出先】** 関東財務局長 殿

**【提出日】** 平成24年10月3日提出

**【発行者名】** 大和証券投資信託委託株式会社

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 白川 真

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

**【事務連絡者氏名】** 長谷川 英男  
連絡場所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

**【電話番号】** 03-5695-2111

**【届出の対象とした募集内  
国投資信託受益証券に係る  
ファンドの名称】** 富山応援ファンドPART2（地域企業株・外債バランス/  
隔月分配型）  
<愛称：ファースト5・5>

**【届出の対象とした募集内  
国投資信託受益証券の金  
額】** 継続申込期間（平成24年4月4日から平成25年4月3日まで）  
5,000億円を上限とします。

**【縦覧に供する場所】** 該当ありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年4月3日付で提出した「富山応援ファンドPART 2（地域企業株・外債バランス／隔月分配型）＜愛称：ファースト5・5＞」有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の記載事項を、有価証券報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

．【訂正の内容】

（ 下線部\_\_\_\_は訂正部分を示します。）

## 第一部 【証券情報】

### (12) 【その他】

< 訂正前 >

< 略 >

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。取扱い可能なコースについては、販売会社にお問合わせ下さい。

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。取扱い可能なコースについては、販売会社にお問合わせ下さい。なお、コース名は、販売会社により異なる場合があります。

< 略 >

## 第二部 【ファンド情報】

### 第1 【ファンドの状況】

#### 1 【ファンドの性格】

##### (1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

< 訂正前 >

< 略 >

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	内外
	投資対象資産(収益の源泉)	資産複合
属性区分	投資対象資産	資産複合 資産配分固定型(株式、その他資産(投資信託証券(債券)))
	決算頻度	年6回(隔月)
	投資対象地域	グローバル(含む日本)
	投資形態	ファミリーファンド
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

(注1) 商品分類の定義

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	内外
	投資対象資産(収益の源泉)	資産複合
属性区分	投資対象資産	資産複合 資産配分固定型(株式、その他資産(投資信託証券(債券)))
	決算頻度	年6回(隔月)
	投資対象地域	グローバル(含む日本)
	投資形態	ファミリーファンド
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注1) 商品分類の定義

< 略 >

## (3) 【ファンドの仕組み】

&lt; 訂正前 &gt;

&lt; 略 &gt;

&lt; 委託会社の概況（平成24年1月末日現在） &gt;

&lt; 略 &gt;

&lt; 訂正後 &gt;

&lt; 略 &gt;

&lt; 委託会社の概況（平成24年7月末日現在） &gt;

&lt; 略 &gt;

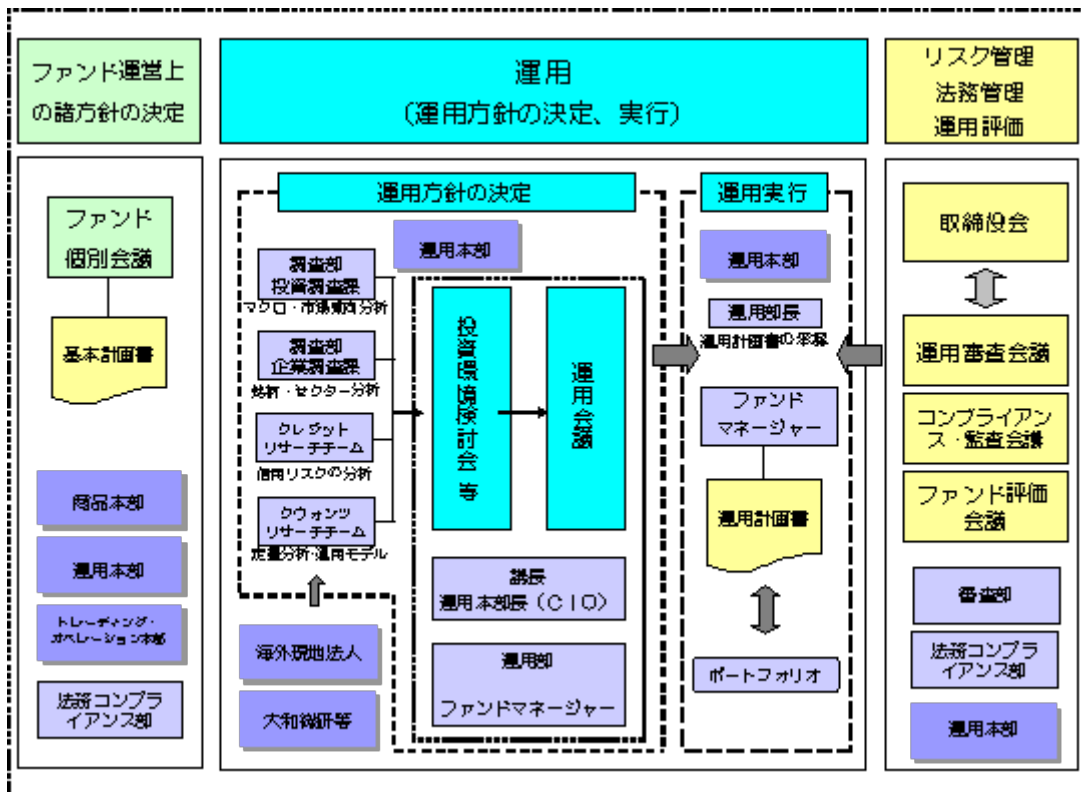
## 2 【投資方針】

## (3) 【運用体制】

&lt; 訂正前 &gt;

運用体制

&lt; 略 &gt;



運用方針の決定にかかる過程

&lt; 略 &gt;

□．投資環境の検討

運用最高責任者である運用本部長（C I O）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

< 略 >

職務権限

< 略 >

イ．運用本部長（C I O）（1名）

< 略 >

ロ．運用副本部長（1～5名程度）

< 略 >

ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

< 略 >

これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は20～30名程度です。

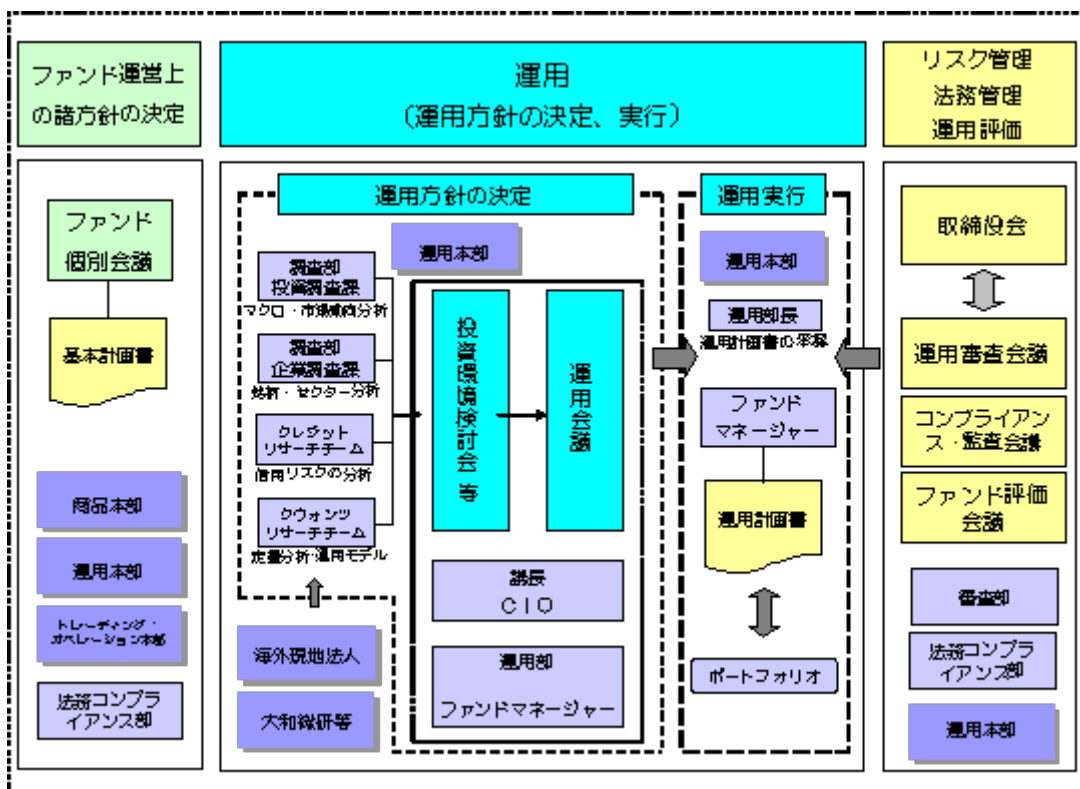
< 略 >

上記の運用体制は平成24年1月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

< 訂正後 >

運用体制

< 略 >



運用方針の決定にかかる過程

< 略 >

ロ．投資環境の検討

運用最高責任者であるC I O（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資

環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

< 略 >

職務権限

< 略 >

イ．C I O (Chief Investment Officer) (1名)

< 略 >

ロ．インベストメント・オフィサー (1~5名程度)

< 略 >

ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

< 略 >

これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25~35名程度です。

< 略 >

上記の運用体制は平成24年7月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

#### 4 【手数料等及び税金】

##### (5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

< 略 >

( ) 上記は、平成24年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

( ) 上記は、平成24年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

## 5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

## (1) 【投資状況】（平成24年7月31日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	672,179,900	48.31
内 日本	672,179,900	48.31
親投資信託受益証券	694,113,293	49.89
内 日本	694,113,293	49.89
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	25,083,496	1.80
純資産総額	1,391,376,689	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 【投資資産】（平成24年7月31日現在）

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 または 額 面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ダイワ・外債ソブリン・マザー ファンド	日本	親投資信託受 益証券	-	594,275,080	1.1721 696,549,822	1.1680 694,113,293	49.89
2	三協・立山HLDGS	日本	株式	金属製品	247,000	140.48 34,699,565	143.00 35,321,000	2.54
3	コーセル	日本	株式	電気機器	33,400	1,042.00 34,802,800	1,036.00 34,602,400	2.49
4	パナソニック	日本	株式	電気機器	63,200	503.91 31,847,200	546.00 34,507,200	2.48
5	アステラス製薬	日本	株式	医薬品	9,000	3,600.00 32,400,000	3,730.00 33,570,000	2.41
6	しまむら	日本	株式	小売業	3,600	9,260.00 33,336,000	9,100.00 32,760,000	2.35
7	ITホールディングス	日本	株式	情報・通信業	40,100	893.00 35,809,300	813.00 32,601,300	2.34
8	日医工	日本	株式	医薬品	19,100	1,791.00 34,208,100	1,685.00 32,183,500	2.31
9	日本ゼオン	日本	株式	化学	48,000	611.00 29,328,000	646.00 31,008,000	2.23



10	不二越	日本	株式	機械	118,000	277.69 32,768,000	255.00 30,090,000	2.16
11	北陸電力	日本	株式	電気・ガス業	35,400	1,133.39 40,122,100	799.00 28,284,600	2.03
12	日産化学	日本	株式	化学	33,800	792.00 26,769,600	828.00 27,986,400	2.01
13	大建工業	日本	株式	その他製品	129,000	215.00 27,735,000	204.00 26,316,000	1.89
14	ゴ-ルドウイン	日本	株式	繊維製品	58,000	475.00 27,550,000	407.00 23,606,000	1.70
15	N I P P O	日本	株式	建設業	24,000	911.00 21,864,000	937.00 22,488,000	1.62
16	朝日印刷	日本	株式	パルプ・紙	11,000	1,914.00 21,054,000	2,000.00 22,000,000	1.58
17	東洋紡績	日本	株式	繊維製品	176,000	105.00 18,480,000	99.00 17,424,000	1.25
18	中越パルプ	日本	株式	パルプ・紙	115,000	150.00 17,250,000	140.00 16,100,000	1.16
19	トナミホールディングス	日本	株式	陸運業	96,000	178.00 17,088,000	165.00 15,840,000	1.14
20	東亜合成	日本	株式	化学	52,000	299.00 15,548,000	296.00 15,392,000	1.11
21	平和堂	日本	株式	小売業	11,600	1,115.00 12,934,000	1,132.00 13,131,200	0.94
22	日立国際電気	日本	株式	電気機器	21,000	534.09 11,216,000	518.00 10,878,000	0.78
23	ホクト	日本	株式	水産・農林業	6,600	1,578.00 10,414,800	1,533.00 10,117,800	0.73
24	日本曹達	日本	株式	化学	30,000	307.00 9,210,000	326.00 9,780,000	0.70
25	ダイト	日本	株式	医薬品	8,800	1,079.00 9,495,200	1,100.00 9,680,000	0.70
26	王将フードサービス	日本	株式	小売業	4,600	1,951.00 8,974,600	1,938.00 8,914,800	0.64
27	北陸電気工業	日本	株式	電気機器	91,000	93.00 8,463,000	87.00 7,917,000	0.57
28	アルビス	日本	株式	小売業	33,000	209.00 6,897,000	230.00 7,590,000	0.55
29	C K サンエツ	日本	株式	非鉄金属	8,000	890.00 7,120,000	827.00 6,616,000	0.48
30	三機工業	日本	株式	建設業	15,000	433.00 6,495,000	422.00 6,330,000	0.45

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### □．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	48.31%
親投資信託受益証券	49.89%
合計	98.20%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### 八．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.73%
建設業	2.54%
繊維製品	3.10%
パルプ・紙	2.74%
化学	6.62%
医薬品	5.68%
ガラス・土石製品	0.29%
鉄鋼	0.56%
非鉄金属	0.56%
金属製品	3.00%
機械	2.16%
電気機器	6.59%
その他製品	1.91%
電気・ガス業	2.03%
陸運業	1.36%
倉庫・運輸関連業	0.09%
情報・通信業	2.34%
卸売業	0.58%
小売業	5.39%
サービス業	0.05%
合計	48.31%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

#### (3) 【運用実績】

##### 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成18年7月10日)	3,977,708,264	3,977,708,264	0.9964	0.9964
第2特定期間末 (平成19年1月10日)	4,089,015,877	4,101,003,393	1.0233	1.0263
第3特定期間末 (平成19年7月10日)	3,909,502,615	3,920,459,455	1.0704	1.0734
第4特定期間末 (平成20年1月10日)	3,416,335,832	3,427,310,008	0.9339	0.9369

第5特定期間末 (平成20年7月10日)	3,191,766,667	3,202,400,948	0.9001	0.9031
第6特定期間末 (平成21年1月13日)	2,363,019,725	2,373,275,883	0.6912	0.6942
第7特定期間末 (平成21年7月10日)	2,499,088,764	2,509,133,210	0.7464	0.7494
第8特定期間末 (平成22年1月12日)	2,570,319,979	2,580,104,059	0.7881	0.7911
第9特定期間末 (平成22年7月12日)	2,272,457,462	2,281,433,242	0.7595	0.7625
第10特定期間末 (平成23年1月11日)	2,015,682,978	2,023,756,147	0.7490	0.7520
第11特定期間末 (平成23年7月11日)	1,774,419,857	1,781,441,016	0.7582	0.7612
平成23年7月末日	1,728,729,301	-	0.7448	-
8月末日	1,678,869,891	-	0.7288	-
9月末日	1,602,090,625	-	0.7094	-
10月末日	1,599,580,939	-	0.7124	-
11月末日	1,508,894,773	-	0.6824	-
12月末日	1,542,542,972	-	0.7032	-
第12特定期間末 (平成24年1月10日)	1,519,444,970	1,526,007,438	0.6946	0.6976
平成24年1月末日	1,554,155,366	-	0.7168	-
2月末日	1,636,795,988	-	0.7670	-
3月末日	1,611,188,012	-	0.7768	-
4月末日	1,533,772,863	-	0.7540	-
5月末日	1,404,982,301	-	0.6975	-
6月末日	1,436,741,812	-	0.7209	-
第13特定期間末 (平成24年7月10日)	1,431,127,093	1,437,102,177	0.7185	0.7215
7月末日	1,391,376,689	-	0.7029	-

## 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0000
第2特定期間	0.0090
第3特定期間	0.0160
第4特定期間	0.0090
第5特定期間	0.0090
第6特定期間	0.0090
第7特定期間	0.0090
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090

第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0090
第13特定期間	0.0090

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

#### 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	0.4
第2特定期間	3.6
第3特定期間	6.2
第4特定期間	11.9
第5特定期間	2.7
第6特定期間	22.2
第7特定期間	9.3
第8特定期間	6.8
第9特定期間	2.5
第10特定期間	0.2
第11特定期間	2.4
第12特定期間	7.2
第13特定期間	4.7

#### (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	468,575,221	0
第2特定期間	109,666,183	105,713,757
第3特定期間	22,537,561	366,096,319
第4特定期間	104,820,774	99,041,796
第5特定期間	24,976,719	137,210,085
第6特定期間	4,259,234	131,365,287
第7特定期間	2,611,696	73,182,331
第8特定期間	2,351,426	89,140,227
第9特定期間	2,173,244	271,606,444
第10特定期間	2,249,146	303,119,442
第11特定期間	1,978,091	352,648,279
第12特定期間	1,944,349	154,841,305
第13特定期間	1,795,765	197,590,357

(注) 当初設定数量は3,523,311,119口です。

(参考) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

#### (1) 投資状況（平成24年7月31日現在）

##### 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	69,259,442,622	89.83
内 ユーロ	16,860,189,055	21.87

内 ノルウェー	2,083,095,822	2.70
内 スウェーデン	3,053,414,016	3.96
内 デンマーク	521,841,983	0.68
内 イギリス	9,339,267,236	12.11
内 ポーランド	2,996,056,480	3.89
内 チェコ	293,761,363	0.38
内 カナダ	10,204,967,801	13.24
内 アメリカ	19,476,609,178	25.26
内 オーストラリア	4,430,239,688	5.75
特殊債券	6,415,630,666	8.32
内 オーストラリア	6,415,630,666	8.32
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,421,480,949	1.84
純資産総額	77,096,554,237	100.00

## その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引（売建）	351,720,000	0.46
内 日本	351,720,000	0.46

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## (2) 投資資産（平成24年7月31日現在）

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単 価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	89,700,000	154.19 10,811,920,566	158.39 6,628,579	8.125000 2021/08/15	14.41
2	UNITED KINGDOM GILT BOND	イギリス	国債証券	31,000,000	153.56 5,847,643,521	155.46 4,978,984	8.000000 2021/06/07	7.68
3	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	37,600,000	175.60 5,153,444,834	180.76 4,844,955	9.000000 2025/06/01	6.88
4	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	38,700,000	153.22 4,635,360,473	157.28 4,031,782	8.125000 2021/05/15	6.17
5	AUSTRIA GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	30,000,000	138.05 3,970,700,523	146.96 4,716,560	6.250000 2027/07/15	5.48
6	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	25,000,000	154.14 3,694,350,450	158.95 3,753,962	8.500000 2023/04/25	4.94
7	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	20,000,000	150.35 2,882,925,294	155.46 2,790,040	8.250000 2022/04/25	3.87
8	QUEENSLAND TREASURY CORP.	オーストラリア	特殊債券	30,000,000	108.94 2,682,914,684	116.10 3,391,716	6.000000 2021/06/14	3.71
9	POLAND GOVERNMENT BOND	ポーランド	国債証券	111,500,000	104.35 2,707,496,273	105.94 3,880,213	6.250000 2015/10/24	3.57

10	BELGIUM GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	25,000,000	104.60 2,507,216,269	112.25 3,375,842	4.000000 2022/03/28	3.49
11	QUEENSLAND TREASURY CORP.	オーストラリア	特殊債券	25,000,000	109.91 2,255,771,265	115.28 3,874,845	6.250000 2019/06/14	3.07
12	SWEDISH GOVERNMENT BOND	スウェーデン	国債証券	160,000,000	111.30 2,051,536,295	109.88 3,326,592	6.750000 2014/05/05	2.63
13	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	19,000,000	118.32 1,845,581,887	121.58 4,404,597	5.750000 2021/05/15	2.46
14	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	12,800,000	176.34 1,761,738,981	176.33 1,667,174	8.000000 2027/06/01	2.29
15	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	15,000,000	143.21 1,679,219,848	146.06 2,649,981	4.750000 2041/02/15	2.22
16	GERMAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	11,000,000	154.47 1,629,047,067	152.50 1,240,341	4.750000 2040/07/04	2.09
17	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	12,500,000	156.92 1,531,019,037	161.09 1,683,093	8.000000 2023/06/01	2.04
18	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	12,000,000	166.30 1,557,597,026	167.28 1,772,578	9.750000 2021/06/01	2.03
19	GERMAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	10,000,000	154.18 1,478,177,374	161.08 1,312,308	6.250000 2030/01/04	2.00
20	UNITED KINGDOM GILT BOND	イギリス	国債証券	9,000,000	130.90 1,447,189,049	131.07 1,057,492	4.500000 2042/12/07	1.88
21	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	13,000,000	119.50 1,275,342,839	121.52 1,867,670	5.500000 2023/04/21	1.68
22	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	13,000,000	115.12 1,228,622,926	115.91 1,967,418	4.750000 2027/04/21	1.60
23	QUEENSLAND TREASURY CORP.	オーストラリア	特殊債券	13,000,000	111.19 1,186,661,029	111.54 1,364,104	6.000000 2017/09/14	1.54
24	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	9,000,000	167.55 1,178,824,977	166.00 1,909,047	7.625000 2025/02/15	1.51
25	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	ノルウェー	国債証券	70,000,000	110.84 1,004,006,853	116.27 1,173,660	3.750000 2021/05/25	1.37
26	UNITED KINGDOM GILT BOND	イギリス	国債証券	6,000,000	140.42 1,034,958,933	140.70 1,015,280	8.750000 2017/08/25	1.35
27	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	ノルウェー	国債証券	76,500,000	105.27 1,042,098,039	104.04 1,922,162	6.500000 2013/05/15	1.34
28	SWEDISH GOVERNMENT BOND	スウェーデン	国債証券	70,000,000	126.99 1,024,078,423	127.49 1,087,424	5.000000 2020/12/01	1.33
29	UNITED KINGDOM GILT BOND	イギリス	国債証券	5,000,000	146.94 902,543,568	151.94 1,215,480	6.000000 2028/12/07	1.21
30	DANISH GOVERNMENT BOND	デンマーク	国債証券	25,000,000	166.47 536,449,573	161.93 1,841,982	7.000000 2024/11/10	0.68

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### □．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	89.83%
特殊債券	8.32%
合計	98.16%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### 八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	米ドル売/円買 2012年8月	売建	4,500,000	351,884,700	351,720,000	0.46%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

[次へ](#)

## (参考情報)

2012年7月31日現在  
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	7,029円
純資産総額	13億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-2.1%
3カ月間	-6.0%
6カ月間	-0.7%
1年間	-3.2%
3年間	-4.2%
5年間	-24.2%
設定来	-19.1%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 180円 設定来分配金合計額: 1,150円

決算期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
	10年9月	10年11月	11年1月	11年3月	11年5月	11年7月	11年9月	11年11月	12年1月	12年3月	12年5月	12年7月
分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

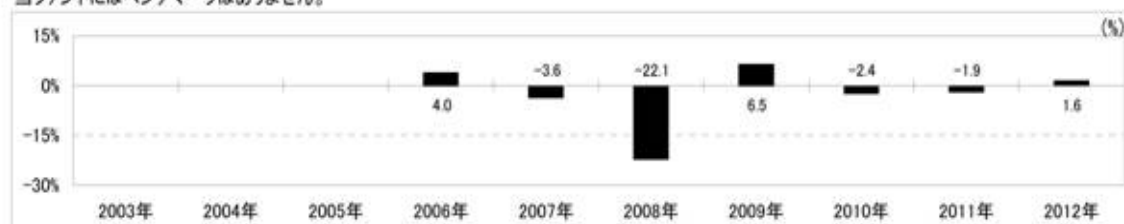
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄(除く債券)	東証33業種名	比率	
外国債券	34	49.0%	日本円	50.3%	直接利回り(%)	三協・立山HLDGS	金属製品	2.5%	
国内株式	57	48.3%	米ドル	12.6%	最終利回り(%)	コーセル	電気機器	2.5%	
			ユーロ	11.0%	修正デュレーション	パナソニック	電気機器	2.5%	
			豪ドル	7.1%	残存年数	アステラス製薬	医薬品	2.4%	
			カナダ・ドル	6.7%	債券格付別構成	しまむら	小売業	2.4%	
			英ポンド	6.1%	AAA	92.1%	ITホールディングス	情報・通信業	2.3%
			ポーランド・ズロチ	2.0%	AA	3.9%	日医工	医薬品	2.3%
			スウェーデン・クローネ	2.0%	A	4.0%	日本ゼオン	化学	2.2%
			ノルウェー・クローネ	1.4%	BBB	-	不二越	機械	2.2%
コール・ローン、その他		2.7%	その他	0.6%	BB	-	北陸電力	電気・ガス業	2.0%
合計	91	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	23.4%	

※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(5月17日)から年末、2012年は7月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。



### 第3 【ファンドの経理状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成24年1月11日から平成24年7月10日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

#### 1 【財務諸表】

富山応援ファンドPART 2（地域企業株・外債バランス／隔月分配型）

## (1) 【貸借対照表】

	前期	当期
	平成24年1月10日現在	平成24年7月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	23,148,520	18,502,077
株式	755,174,370	700,397,500
親投資信託受益証券	739,848,442	708,579,585
未収入金	9,969,989	12,000,000
未収配当金	2,237,400	994,000
流動資産合計	1,530,378,721	1,440,473,162
資産合計	1,530,378,721	1,440,473,162
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,562,468	5,975,084
未払解約金	1,373,164	566,191
未払受託者報酬	186,751	174,674
未払委託者報酬	2,748,228	2,570,369
その他未払費用	63,140	59,751
流動負債合計	10,933,751	9,346,069
負債合計	10,933,751	9,346,069
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,187,489,491	1,991,694,899
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	2 668,044,521	560,567,806
(分配準備積立金)	184,593,973	172,175,165
元本等合計	1,519,444,970	1,431,127,093
純資産合計	1,519,444,970	1,431,127,093
負債純資産合計	1,530,378,721	1,440,473,162

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

	前期	当期
	自平成23年7月12日 至平成24年1月10日	自平成24年1月11日 至平成24年7月10日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取配当金	7,766,350	10,761,470
受取利息	11,240	8,198
有価証券売買等損益	123,997,724	74,616,962
その他収益	1,010	1,254
営業収益合計	116,219,124	85,387,884
営業費用		
受託者報酬	590,126	558,421
委託者報酬	8,683,963	8,217,364
その他費用	63,140	59,751
営業費用合計	9,337,229	8,835,536
営業利益又は営業損失( )	125,556,353	76,552,348
経常利益又は経常損失( )	125,556,353	76,552,348
当期純利益又は当期純損失( )	125,556,353	76,552,348
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	1,365,988	1,224,011
期首剰余金又は期首欠損金( )	565,966,590	668,044,521
剰余金増加額又は欠損金減少額	42,751,799	51,101,732
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	42,751,799	51,101,732
剰余金減少額又は欠損金増加額	551,023	482,039
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	551,023	482,039
分配金 1	20,088,342	18,471,315
期末剰余金又は期末欠損金( )	668,044,521	560,567,806

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成24年1月11日 至 平成24年7月10日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 株式  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。  (2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成24年1月10日現在	平成24年7月10日現在
1. 1 期首元本額	2,340,386,447円	2,187,489,491円
期中追加設定元本額	1,944,349円	1,795,765円
期中一部解約元本額	154,841,305円	197,590,357円
2. 特定期間末日における受益権の総数	2,187,489,491口	1,991,694,899口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は668,044,521円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は560,567,806円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成23年7月12日 至 平成24年1月10日	自 平成24年1月11日 至 平成24年7月10日

## 1 分配金の計算過程

(自平成23年7月12日 至平成23年9月12日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,447,194円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(7,737,387円)及び分配準備積立金(194,615,840円)より分配対象額は207,800,421円(1万口当たり907.54円)であり、うち6,869,115円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

(自平成23年9月13日 至平成23年11月10日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,868,233円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(7,553,800円)及び分配準備積立金(187,166,119円)より分配対象額は202,588,152円(1万口当たり913.00円)であり、うち6,656,759円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

(自平成23年11月11日 至平成24年1月10日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,500,693円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(7,500,491円)及び分配準備積立金(185,655,748円)より分配対象額は198,656,932円(1万口当たり908.15円)であり、うち6,562,468円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

(自平成24年1月11日 至平成24年3月12日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,907,861円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(7,359,189円)及び分配準備積立金(179,793,604円)より分配対象額は194,060,654円(1万口当たり910.56円)であり、うち6,393,641円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

(自平成24年3月13日 至平成24年5月10日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(11,918,781円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(7,071,303円)及び分配準備積立金(172,053,376円)より分配対象額は191,043,460円(1万口当たり939.16円)であり、うち6,102,590円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

(自平成24年5月11日 至平成24年7月10日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,049,028円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,975,834円)及び分配準備積立金(174,101,221円)より分配対象額は185,126,083円(1万口当たり929.49円)であり、うち5,975,084円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	当期	
	自 平成24年1月11日	至 平成24年7月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	当期	
	平成24年7月10日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	前期	当期
	平成24年1月10日現在	平成24年7月10日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	27,776,330	19,224,300
親投資信託受益証券	21,867,110	1,027,820
合計	5,909,220	20,252,120

## （デリバティブ取引に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期	当期
平成24年1月10日現在	平成24年7月10日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

当期  
自 平成24年1月11日  
至 平成24年7月10日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前期 平成24年1月10日現在	当期 平成24年7月10日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6946円 (6,946円)	0.7185円 (7,185円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
ホクト	8,000	1,578	12,624,000	
佐藤渡辺	4,000	149	596,000	
N I P P O	29,000	911	26,419,000	
北陸電気工事	31,000	235	7,285,000	
三機工業	18,000	433	7,794,000	
北陸電話工事	1,000	326	326,000	
コシダカホールディングス	2,300	2,288	5,262,400	
東洋紡績	218,000	105	22,890,000	
シキボウ	30,000	93	2,790,000	
クロタニコーポレーション	8,800	595	5,236,000	
川田テクノロジーズ	6,800	1,215	8,262,000	
I Tホールディングス	42,100	893	37,595,300	
中越パルプ	143,000	150	21,450,000	
朝日印刷	13,700	1,914	26,221,800	
日産化学	41,800	792	33,105,600	
日本曹達	38,000	307	11,666,000	
東亜合成	65,000	299	19,435,000	
日本カ-バイド	18,000	114	2,052,000	
日本ゼオン	51,000	611	31,161,000	
タカギセイコー	4,000	307	1,228,000	
アステラス製薬	11,800	3,600	42,480,000	
日医工	20,600	1,791	36,894,600	
富士製薬工業	3,500	1,332	4,662,000	
ダイト	11,000	1,079	11,869,000	
北興化学	7,000	215	1,505,000	
日本カーボン	29,000	192	5,568,000	
日本高周波	29,000	86	2,494,000	
日本電工	27,000	286	7,722,000	
エヌアイシ・オートテック	67	25,000	1,675,000	
C Kサンエツ	8,000	890	7,120,000	
大谷工業	1,000	202	202,000	
不二越	84,000	290	24,360,000	
S M K	19,000	246	4,674,000	
コーセル	33,600	1,042	35,011,200	
北陸電気工業	113,000	93	10,509,000	
アルビス	36,000	209	7,524,000	
コジマ	8,500	296	2,516,000	

P L A N T	1,500	806	1,209,000
三光合成	24,000	204	4,896,000
桑山	500	403	201,500
大建工業	140,000	215	30,100,000
ゴ・ルドウイン	72,000	475	34,200,000
しまむら	4,400	9,260	40,744,000
テクノアソシエ	3,500	663	2,320,500
原信ナルスH L D G S	4,100	1,438	5,895,800
平 和 堂	14,000	1,115	15,610,000
サカイ引越センター	1,900	1,595	3,030,500
トナミホールディングス	119,000	178	21,182,000
伏木海陸運送	5,000	250	1,250,000
北陸電力	25,400	1,255	31,877,000
大日本コンサルタント	1,700	259	440,300
アークランドサカモト	5,100	1,203	6,135,300
王将フードサービス	5,700	1,951	11,120,700
合計			700,397,500

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	604,538,508	708,579,585	
親投資信託受益証券 合計			708,579,585	
合計			708,579,585	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

当ファンドは、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)



「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の状況  
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成24年1月10日現在	平成24年7月10日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	-	218,860,735
コール・ローン	322,837,678	203,977,886
国債証券	85,812,268,270	70,972,114,315
特殊債券	4,060,699,993	6,534,907,572
派生商品評価勘定	2,646,250	20,000
未収入金	601,460,382	-
未収利息	960,591,348	702,227,602
前払費用	154,886,068	441,689,596
流動資産合計	91,915,389,989	79,073,797,706
資産合計	91,915,389,989	79,073,797,706
負債の部		
流動負債		
前受金	99,596,053	-
未払解約金	179,969,436	164,800,000
流動負債合計	279,565,489	164,800,000
負債合計	279,565,489	164,800,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 83,336,485,525	67,325,205,539
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,299,338,975	11,583,792,167
元本等合計	91,635,824,500	78,908,997,706
純資産合計	91,635,824,500	78,908,997,706
負債純資産合計	91,915,389,989	79,073,797,706

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成24年1月11日 至 平成24年7月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券及び特殊債券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準  外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。
----------------------------	--

## （貸借対照表に関する注記）

区 分	平成24年1月10日現在	平成24年7月10日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	110,964,177,993円	83,336,485,525円
同期中における追加設定元本額	43,086,211円	43,647,876円
同期中における一部解約元本額	27,670,778,679円	16,054,927,862円
同期末における元本の内訳 ファンド名		
ダイワF0Fs用外債ソブリン・オープン（適格機関投資家専用）	8,599,587,096円	7,676,704,599円
富山応援ファンド（地域企業株・外債バランス／毎月分配型）	2,060,117,078円	1,631,330,532円
北海道応援・外債バランスファンド（毎月分配型）	2,493,735,178円	2,269,991,233円
福島応援・外債バランスファンド（毎月分配型）	1,035,104,615円	794,144,034円
ダイワ外債ソブリン・オープン（毎月分配型）	4,876,792,668円	3,685,844,322円
ダイワ・バランス2資産（外債・好配当日本株）（毎月分配型）	68,234,285円	63,709,710円
ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）	87,376,846円	82,349,338円
新潟県応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）	1,191,653,628円	1,070,229,587円
安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	842,295,018円	731,960,129円
インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	1,749,938,990円	1,426,468,020円
成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	1,663,911,621円	1,482,356,057円
FITネット・三県応援ファンド（毎月分配型）	995,768,103円	792,430,021円
長野応援ファンド（毎月分配型）	748,560,253円	661,285,483円
安定重視ポートフォリオ（資産形成型）	15,208,370円	13,822,067円
インカム重視ポートフォリオ（資産形成型）	46,443,460円	43,246,495円

成長重視ポートフォリオ(資産形成型)	37,445,463円	33,932,956円
栃木応援・外債バランスファンド(毎月分配型)	1,095,187,099円	867,089,336円
京都応援バランスファンド(隔月分配型)	717,071,974円	645,581,477円
北東北三県応援・外債バランスファンド(毎月分配型)	1,041,079,893円	813,834,984円
6資産バランスファンド(分配型)	3,887,603,250円	3,270,494,068円
6資産バランスファンド(成長型)	265,906,998円	257,252,735円
ダイワ海外ソブリン・ファンド(毎月分配型)	36,341,722,567円	27,526,187,370円
富山応援ファンドPART2(地域企業株・外債バランス/隔月分配型)	672,834,160円	604,538,508円
奈良応援ファンド(外債バランス・毎月分配型)	276,236,968円	228,024,076円
ダイワ三資産分散ファンド(インカム&キャッシュ、外債、内外リート)(隔月分配型)	716,616,021円	643,165,433円
世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)	447,623,679円	307,909,013円
ダイワ外債ソブリン・ファンド(毎月分配型)	3,790,597,785円	3,095,579,208円
兵庫応援バランスファンド(毎月分配型)	383,451,674円	334,688,621円
『しがぎん』SRI三資産バランス・オープン(奇数月分配型)	87,900,720円	74,325,638円
ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド	945,429,535円	841,596,769円
紀陽地域株式・外債バランスファンド(隔月分配型)	336,676,898円	297,944,046円
愛媛県応援ファンド(外債バランス・毎月分配型)	655,870,292円	479,673,665円
ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)	4,752,872,549円	4,250,871,688円
地球環境株・外債バランス・ファンド	390,896,533円	313,891,146円
ダイワ海外ソブリン・ファンド(1年決算型)	18,734,258円	12,753,175円
計	83,336,485,525円	67,325,205,539円
2. 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	83,336,485,525円	67,325,205,539円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成24年1月11日 至 平成24年7月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。信託財産の効率的な運用に資するため、および外貨建資産の売買代金、利金、償還金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	平成24年7月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	平成24年1月10日現在	平成24年7月10日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	1,528,052,281	1,573,455,367
特殊債券	103,853,232	307,680,516
合計	1,424,199,049	1,881,135,883

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成23年10月12日から平成24年1月10日まで、及び平成24年4月11日から平成24年7月10日まで）を指しております。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

種類	平成24年1月10日 現在				平成24年7月10日 現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	（円）	うち 1年超			（円）	（円）		

市場取引以外の取引									
為替予約取引									
売 建	360,601,750	-	357,955,500	2,646,250	48,895,000	-	48,875,000	20,000	
ユーロ	360,601,750	-	357,955,500	2,646,250	48,895,000	-	48,875,000	20,000	
合計	360,601,750	-	357,955,500	2,646,250	48,895,000	-	48,875,000	20,000	

## (注) 1. 時価の算定方法

(1) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (1口当たり情報)

	平成24年1月10日現在	平成24年7月10日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0996円 (10,996円)	1.1721円 (11,721円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	9% U.S. TREASURY BOND 20181115	アメリカ・ドル 24,000,000.000	アメリカ・ドル 36,159,360.000	
		8.125% U.S. TREASURY BOND 20210515	38,700,000.000	60,961,401.000	
		8.125% U.S. TREASURY BOND 20210815	89,700,000.000	142,292,904.000	
		4.75% U.S. TREASURY BOND 20410215	15,000,000.000	21,748,800.000	
	アメリカ・ドル 小計			アメリカ・ドル 261,162,465.000 (20,762,415,968)	
	イギリス・ポンド		イギリス・ポンド	イギリス・ポンド	
		8.75% UNITED KINGDOM GILT BOND 20170825	21,000,000.000	29,549,100.000	

	8% UNITED KINGDOM GILT BOND 20210607	18,000,000.000	27,966,600.000	
	6% UNITED KINGDOM GILT BOND 20281207	5,000,000.000	7,570,500.000	
	4.5% UNITED KINGDOM GILT BOND 20421207	7,000,000.000	9,109,100.000	
イギリス・ポンド 小計			イギリス・ポンド 74,195,300.000 (9,150,506,349)	
オーストラリア・ドル		オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル	
	5.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20210515	22,000,000.000	27,050,760.000	
	5.5% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20230421	13,000,000.000	15,974,790.000	
	4.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20270421	13,000,000.000	15,261,480.000	
オーストラリア・ドル 小計			オーストラリア・ドル 58,287,030.000 (4,723,580,911)	
カナダ・ドル		カナダ・ドル	カナダ・ドル	
	9.75% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20210601	12,000,000.000	20,177,160.000	
	8% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20230601	12,500,000.000	20,236,750.000	
	9% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20250601	37,600,000.000	68,300,024.000	
	8% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20270601	3,800,000.000	6,731,206.000	
カナダ・ドル 小計			カナダ・ドル 115,445,140.000 (8,997,794,212)	
スウェーデン・クローナ		スウェーデン・クローナ	スウェーデン・クローナ	
	6.75% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20140505	160,000,000.000	177,112,000.000	
	5% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20201201	50,000,000.000	65,103,500.000	
スウェーデン・クローナ 小計			スウェーデン・クローナ 242,215,500.000 (2,746,723,770)	
チェコ・コルナ		チェコ・コルナ	チェコ・コルナ	
	6.95% Czech Republic Government Bond 20160126	64,000,000.000	77,049,600.000	
チェコ・コルナ 小計			チェコ・コルナ 77,049,600.000 (296,640,960)	
デンマーク・クローネ		デンマーク・クローネ	デンマーク・クローネ	
	7% DANISH GOVERNMENT BOND 20241110	25,000,000.000	40,770,250.000	
デンマーク・クローネ 小計			デンマーク・クローネ 40,770,250.000 (535,721,085)	
ノルウェー・クローネ		ノルウェー・クローネ	ノルウェー・クローネ	
	6.5% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20130515	76,500,000.000	79,758,135.000	
	3.75% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20210525	70,000,000.000	81,781,000.000	
ノルウェー・クローネ 小計			ノルウェー・クローネ 161,539,135.000	

			(2,114,547,277)	
ポーランド・ズロチ		ポーランド・ズロチ	ポーランド・ズロチ	
	6.25% POLAND GOVERNMENT BOND 20151024	176,500,000.000	185,229,690.000	
	5.75% POLAND GOVERNMENT BOND 20220923	10,000,000.000	10,466,000.000	
ポーランド・ズロチ 小計			ポーランド・ズロチ 195,695,690.000 (4,532,312,180)	
ユーロ		ユーロ	ユーロ	
	6.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20300104	10,000,000.000	16,198,900.000	
	4.75% GERMAN GOVERNMENT BOND 20400704	12,000,000.000	18,477,360.000	
	8.25% FRENCH GOVERNMENT BOND 20220425	20,000,000.000	30,456,000.000	
	8.5% FRENCH GOVERNMENT BOND 20230425	25,000,000.000	38,981,500.000	
	4% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20220328	25,000,000.000	27,655,250.000	
	6.25% AUSTRIA GOVERNMENT BOND 20270715	30,000,000.000	43,288,500.000	
ユーロ 小計			ユーロ 175,057,510.000 (17,111,871,603)	
国債証券 合計			70,972,114,315 [70,972,114,315]	
特殊債券	オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル	
	6% QUEENSLAND TREASURY CORP. 20170914	15,000,000.000	16,801,800.000	
	6% QUEENSLAND TREASURY CORP. 20210614	30,000,000.000	34,933,500.000	
	6.25% QUEENSLAND TREASURY CORP. 20190614	25,000,000.000	28,902,750.000	
	オーストラリア・ドル 小計		オーストラリア・ドル 80,638,050.000 (6,534,907,572)	
特殊債券 合計			6,534,907,572 [6,534,907,572]	
合計			77,507,021,887 [77,507,021,887]	

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。  
2. 合計欄における[ ]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。  
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 4銘柄	100%	26.9%
イギリス・ポンド	国債証券 4銘柄	100%	11.8%
オーストラリア・ドル	国債証券 3銘柄 特殊債券 3銘柄	100%	14.5%
カナダ・ドル	国債証券 4銘柄	100%	11.6%
スウェーデン・クローナ	国債証券 2銘柄	100%	3.5%
チェコ・コルナ	国債証券 1銘柄	100%	0.4%
デンマーク・クローネ	国債証券 1銘柄	100%	0.7%
ノルウェー・クローネ	国債証券 2銘柄	100%	2.7%
ポーランド・ズロチ	国債証券 2銘柄	100%	5.8%

ユーロ	国債証券	6銘柄	100%	22.1%
-----	------	-----	------	-------

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。



## 2 【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

## 【純資産額計算書】

平成24年7月31日

資産総額	1,392,316,782円
負債総額	940,093円
純資産総額（ - ）	1,391,376,689円
発行済数量	1,979,499,405口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.7029円

(参考) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

## 純資産額計算書

平成24年7月31日

資産総額	77,351,554,237円
負債総額	255,000,000円
純資産総額（ - ）	77,096,554,237円
発行済数量	66,007,575,339口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.1680円

## 第三部 【委託会社等の情報】

### 第1 【委託会社等の概況】

&nbsp;&nbsp;&nbsp;原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況

および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

#### 1 【委託会社等の概況】

##### a. 資本金の額

平成24年7月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### b. 委託会社の機構

###### 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、3名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

###### 投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

##### イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

##### ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるC I O（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

##### ハ. 運用会議

C I Oが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

##### ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

#### ホ．ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるコンプライアンス・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

## 2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成24年7月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	4	11,395
追加型株式投資信託	414	6,826,809
株式投資信託 合計	418	6,838,203
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	2,373,570
公社債投資信託 合計	17	2,373,570
総合計	435	9,211,774

## 3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (1) 【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,820,358	3,745,233
有価証券	18,987,155	19,655,070
前払金	579	314
前払費用	24,840	90,562
未収入金	6,925	11,931
未収委託者報酬	6,933,076	6,516,540
未収収益	41,963	55,102
貯蔵品	23,337	11,888
繰延税金資産	286,080	630,508
その他	501,484	190,450
流動資産計	28,625,803	30,907,602
固定資産		
有形固定資産	1	1,003,450
建物（純額）	332,407	513,162
器具備品（純額）	634,782	484,571
建設仮勘定	-	5,715
無形固定資産	2,414,530	2,870,849
ソフトウェア	1,364,617	2,173,517
ソフトウェア仮勘定	1,037,069	684,878
電話加入権	11,850	11,850
商標権	396	132
その他	596	471
投資その他の資産	18,825,476	16,375,520

投資有価証券		12,339,547		10,034,136
関係会社株式		5,141,069		5,141,069
出資金		142,215		136,315
従業員に対する長期貸付金		99,889		112,674
差入保証金		609,781		542,920
長期前払費用		7,607		8,478
投資不動産（純額）	1	490,114	1	409,876
貸倒引当金		4,750		9,950
固定資産計		22,207,196		20,249,820
資産合計		50,833,000		51,157,423

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年3月31日現在）	当事業年度 （平成24年3月31日現在）
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	46,454	55,551
未払金	6,501,119	7,194,946
未払収益分配金	27,599	17,954
未払償還金	119,838	88,334
未払手数料	3,725,807	3,386,380
その他未払金	2,627,872	3,702,277
未払費用	2,395,029	3,313,011
未払法人税等	895,379	963,539
未払消費税等	383,973	229,365
賞与引当金	263,000	307,000
本社移転関連費用引当金	-	346,425
資産除去債務	-	292,000
その他	-	87,535
流動負債計	10,484,955	12,789,375
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	1,410,635	1,670,344
役員退職慰労引当金	59,160	68,068
繰延税金負債	1,977,913	1,782,558
固定負債計	3,447,708	3,520,970
負債合計	13,932,663	16,310,345
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,874,176	7,715,116
利益剰余金合計	10,248,473	8,089,414

株主資本合計	36,918,473	34,759,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,040	33,879
繰延ヘッジ損益	85,902	53,783
評価・換算差額等合計	18,137	87,663
純資産合計	36,900,336	34,847,077
負債・純資産合計	50,833,000	51,157,423

## (2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	72,303,483	72,931,048
その他営業収益	345,390	401,212
営業収益計	72,648,873	73,332,260
営業費用		
支払手数料	41,437,322	41,050,089
広告宣伝費	967,991	709,853
公告費	1,256	699
受益証券発行費	3	74
調査費	6,192,360	7,993,144
調査費	831,159	878,635
委託調査費	5,361,200	7,114,509
委託計算費	718,414	733,156
営業雑経費	1,806,147	1,651,996
通信費	287,454	205,421
印刷費	674,758	472,511
協会費	47,465	52,117
諸会費	10,778	11,971
その他営業雑経費	785,691	909,973
営業費用計	51,123,496	52,139,015
一般管理費		
給料	4,192,794	4,452,711
役員報酬	157,200	209,630
給料・手当	3,545,655	3,646,155
賞与	226,939	289,926
賞与引当金繰入額	263,000	307,000
福利厚生費	619,459	728,342
交際費	68,476	71,356
寄付金	638	591
旅費交通費	266,082	215,939
租税公課	169,305	171,533
不動産賃借料	680,147	727,939
退職給付費用	334,864	422,030
役員退職慰労引当金繰入額	28,500	27,988
固定資産減価償却費	897,352	1,107,222
諸経費	1,170,318	1,077,041
一般管理費計	8,427,939	9,002,696
営業利益	13,097,437	12,190,548

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	573,514		74,753
有価証券利息		23,029		13,537
受取利息		2,673		2,771
時効成立分配金・償還金		149,120		42,189
投資有価証券売却益		38,591		117,695
有価証券償還益		3,185		68,106
その他		41,908		54,685
営業外収益計		832,022		373,739
営業外費用				
投資有価証券売却損		7,515		95,389
有価証券償還損		277		67,873
その他		180,501		67,829
営業外費用計		188,294		231,091
経常利益		13,741,165		12,333,196
特別利益				
貸倒引当金戻入額		614,232		-
特別利益計		614,232		-
特別損失				
固定資産除却損	2	1,067	2	4,871
減損損失	3	35,468	3	76,217
有価証券評価損		-		211,376
本社移転関連費用		-		346,425
その他		22,059		19,547
特別損失計		58,595		658,438
税引前当期純利益		14,296,802		11,674,757
法人税、住民税及び事業税		4,834,931		5,254,642
法人税等調整額		256,140		602,832
法人税等合計		5,091,072		4,651,809
当期純利益		9,205,730		7,022,948



## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,174,272	15,174,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計		
当期首残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	374,297	374,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374,297	374,297
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,800,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,800,000	-
当期変動額合計	2,800,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,085,103	9,874,176
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,800,000	-
剰余金の配当	11,216,657	9,182,008
当期純利益	9,205,730	7,022,948
当期変動額合計	789,072	2,159,059
当期末残高	9,874,176	7,715,116
利益剰余金合計		
当期首残高	12,259,401	10,248,473
当期変動額		
剰余金の配当	11,216,657	9,182,008

当期純利益	9,205,730	7,022,948
当期変動額合計	2,010,927	2,159,059
当期末残高	10,248,473	8,089,414

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	38,929,401	36,918,473
当期変動額		
剰余金の配当	11,216,657	9,182,008
当期純利益	9,205,730	7,022,948
当期変動額合計	2,010,927	2,159,059
当期末残高	36,918,473	34,759,414
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	18,061	104,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	85,978	137,920
当期変動額合計	85,978	137,920
当期末残高	104,040	33,879
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	55,712	85,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	141,615	32,119
当期変動額合計	141,615	32,119
当期末残高	85,902	53,783
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	73,774	18,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55,636	105,800
当期変動額合計	55,636	105,800
当期末残高	18,137	87,663
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	38,855,627	36,900,336
当期変動額		
剰余金の配当	11,216,657	9,182,008
当期純利益	9,205,730	7,022,948
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55,636	105,800
当期変動額合計	1,955,290	2,053,258
当期末残高	36,900,336	34,847,077

## 1．有価証券の評価基準及び評価方法

### （1）子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

### （2）その他有価証券

#### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

#### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により計上しております。

## 3．固定資産の減価償却の方法

### （1）有形固定資産及び投資不動産

#### （リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	6～47年
器具備品	3～20年

### （2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### （3）長期前払費用

定額法によっております。

## 4．引当金の計上基準

### （1）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

### （2）賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

### （3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に依りて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。

また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### （４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### （５）本社移転関連費用引当金

本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損、移転費用について合理的な見積額を計上しております。

### ５．ヘッジ会計の方法

#### （１）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ会計の要件を満たさなくなりましたので当事業年度末をもってヘッジ会計の適用を中止しております。

#### （２）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・株価指数先物

ヘッジ対象・・・投資有価証券

#### （３）ヘッジ方針

価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。

#### （４）ヘッジ有効性評価の方法

原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。

### ６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### （１）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

#### （２）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### 表示方法の変更

#### （損益計算書）

１．前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「有価証券償還益」は重要性が増し

たため当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた45,094千円は、「有価証券償還益」3,185千円、「その他」41,908千円として組替えております。

2. 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「有価証券償還損」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。また、前事業年度において区分掲記していた「営業外費用」の「時効成立後支払分配金・償還金」、「貯蔵品廃棄損」及び「投資不動産管理費用」は、重要性が低いため当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「時効成立後支払分配金・償還金」に表示していた98,613千円、「貯蔵品廃棄損」に表示していた25,533千円、「投資不動産管理費用」に表示していた20,028千円、及び「その他」に表示していた36,603千円は、「有価証券償還損」277千円、「その他」180,501千円として組替えております。

3. 前事業年度において区分掲記していた「特別損失」の「ゴルフ会員権評価損」は、重要性が低いため当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「ゴルフ会員権評価損」に表示していた21,290千円は、「その他」として組替えております。

## 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

### 1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
建物	854,118千円	986,089千円
器具備品	2,129,756千円	2,234,738千円
投資建物	700,991千円	712,587千円
投資器具備品	28,141千円	22,398千円

### 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
未払金	2,591,913千円	3,577,654千円

### 3 保証債務

前事業年度（平成23年3月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,384,110千円に対して保証を行っております。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,372,770千円に対して保証を行っております。

（損益計算書関係）

#### 1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
受取配当金	460,584千円	-

#### 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
器具備品	1,067千円	4,812千円
投資不動産	-	59千円
計	1,067千円	4,871千円

#### 3 減損損失に関する注記

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所 千葉県浦安市  
用途 賃貸等不動産（浦安寮）  
種類 建物及び土地

当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグループングとしております。

浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（35,468千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物26,868千円及び土地8,600千円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により

評価しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所 千葉県浦安市  
用途 賃貸等不動産（浦安寮）  
種類 建物及び土地

当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグループピ  
ングとしております。

浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の  
兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失  
（76,217千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物17,417千円及び土地58,800千円で  
あります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により  
評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

## 2．配当に関する事項

### （1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,216	4,300	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

### （2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提  
案しております。

剰余金の配当の総額 9,182百万円  
配当の原資 利益剰余金  
1株当たり配当額 3,520円  
基準日 平成23年3月31日

効力発生日 平成23年6月27日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,182	3,520	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額 7,022百万円  
 配当の原資 利益剰余金  
 1株当たり配当額 2,692円  
 基準日 平成24年3月31日  
 効力発生日 平成24年6月26日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式であります。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されて



おります。

未払手数料は投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は株式先物取引を行っております。当社ではこれをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる価格変動リスクをヘッジしており、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ会計の要件を満たさなくなりましたので当事業年度末をもってヘッジ会計の適用を中止しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### （3）金融商品に係るリスク管理体制

#### 市場リスクの管理

##### （ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

##### （ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し価格変動リスクをヘッジしております。なお、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ会計の要件を満たさなくなりましたので当事業年度末をもってヘッジ会計の適用を中止し、中止時点までのヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

##### （ ）デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

#### 信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

### （4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（<注2>参照のこと）。

前事業年度（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,820,358	1,820,358	-
(2) 未収委託者報酬	6,933,076	6,933,076	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	30,154,565	30,154,565	-
資産計	38,908,001	38,908,001	-
(1) 未払手数料	3,725,807	3,725,807	-
(2) その他未払金	2,627,872	2,627,872	-
(3) 未払費用(*1)	1,951,710	1,951,710	-
負債計	8,305,391	8,305,391	-
デリバティブ取引(*2)	183,430	183,430	-

(\*1) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,745,233	3,745,233	-
(2) 未収委託者報酬	6,516,540	6,516,540	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	28,525,516	28,525,516	-
資産計	38,787,291	38,787,291	-
(1) 未払手数料	3,386,380	3,386,380	-
(2) その他未払金	3,702,277	3,702,277	-
(3) 未払費用(*1)	2,764,494	2,764,494	-
負債計	9,853,152	9,853,152	-
デリバティブ取引(*2)	(87,535)	(87,535)	-

(\*1) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

### (1) 現金・預金、及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券

関係」をご参照下さい。

## 負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成23年3月31日現在）	当事業年度 （平成24年3月31日現在）
(1) その他有価証券 非上場株式	1,172,137	1,163,689
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	5,141,069	5,141,069
(3) 差入保証金	609,781	542,920

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	1,820,358	-	-	-
未収委託者報酬	6,933,076	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,588,634	4,868,529	-
合計	8,753,434	1,588,634	4,868,529	-

当事業年度（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	3,745,233	-	-	-
未収委託者報酬	6,516,540	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	836,311	2,069,432	4,320,954	-
合計	11,098,084	2,069,432	4,320,954	-

## （有価証券関係）

## 1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成23年3月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,141,069千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,141,069千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2．その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	4,822,299	4,383,992	438,306
小計	4,822,299	4,383,992	438,306
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの （1）株式 （2）その他 証券投資信託の受益証券	54,283 25,277,982	55,101 25,890,888	818 612,906
小計	25,332,266	25,945,990	613,724
合計	30,154,565	30,329,983	175,417

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 1,172,137千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	6,864,572	6,497,516	367,056
小計	6,864,572	6,497,516	367,056
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの （1）株式	49,871	55,101	5,230

(2) その他 証券投資信託の受益証券	21,611,072	21,918,194	307,122
小計	21,660,944	21,973,296	312,352
合計	28,525,516	28,470,813	54,703

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,163,689千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他 証券投資信託の受益証券	21,607,835	38,591	7,515
合計	21,607,835	38,591	7,515

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他 証券投資信託の受益証券	16,215,351	117,695	95,389
合計	16,215,351	117,695	95,389

### 4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券（その他）について211,376千円の減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

前事業年度（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

株式関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等	時価	評価損益
		うち1年超		

市場取引 以外の 取引	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	1,669,315	-	87,535	87,535
合計		1,669,315	-	87,535	87,535

（注）時価の算定方法は、東京証券取引所から公表された価格により評価しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

前事業年度（平成23年3月31日現在）

株式関連

（単位：千円）

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理 方法	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	投資 有価証券	2,435,030	-	183,430
合計			2,435,030	-	183,430

（注）時価の算定方法は、東京証券取引所から公表された価格により評価しております。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠出年金制度を併用しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成23年3月31日現在）	当事業年度 （平成24年3月31日現在）
退職給付債務	1,410,635千円	1,670,344千円
退職給付引当金	1,410,635千円	1,670,344千円

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
勤務費用	191,300千円	261,341千円
その他	143,564千円	160,689千円
退職給付費用	334,864千円	422,030千円

（注）「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## （税効果会計関係）

## 1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：千円）

	前事業年度（平成23年3月31日 現在）	当事業年度（平成24年3月31日 現在）
繰延税金資産		
減損損失	928,499	838,826
退職給付引当金	573,987	599,247
連結法人間取引（譲渡損）	294,850	258,256
未払事業税	212,062	212,753
投資有価証券評価損	216,468	191,138
本社移転関連費用引当金	-	131,676
賞与引当金	107,014	116,690
出資金評価損	128,238	114,425
資産除去債務	-	110,989
有価証券評価損	-	80,344
器具備品	38,093	33,365
その他有価証券評価差額金	125,395	27,099
役員退職慰労引当金	24,072	25,804
未払社会保険料	11,722	14,071
その他	28,763	27,487
繰延税金資産小計	2,689,169	2,782,177
評価性引当額	1,547,609	1,379,241
繰延税金資産合計	1,141,560	1,402,935
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡益）	2,772,301	2,428,233
建物（資産除去債務）	-	76,837
繰延ヘッジ損益	58,934	29,783
その他有価証券評価差額金	-	18,241
その他	2,156	1,888
繰延税金負債合計	2,833,392	2,554,985
繰延税金負債の純額	1,691,832	1,152,049

## 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：%）

	前事業年度 （平成23年3月31日現在）	当事業年度 （平成24年3月31日現在）
法定実効税率	40.69	-
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.25	-
住民税均等割	0.02	-
評価性引当額	4.14	-

その他	0.07	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.60	-

（注）当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### 3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率の変更により繰延税金負債の純額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が211,604千円減少し、法人税等調整額が205,949千円減少しております。

### （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### 1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務であります。

#### 2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年1ヶ月と見積り、過去の不動産賃貸借契約に係る原状回復費用の実績をもとに資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから割引前の見積り額を計上しております。

#### 3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

変動の内容	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
期首残高	-	-
見積りの変更に伴う増加額	-	292,000
期末残高	-	292,000

#### 4．当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当事業年度において、平成24年度中に予定している本社移転計画により、合理的な見積りが可能となったため、当該資産除去債務292,000千円を貸借対照表に計上しております。

### （セグメント情報等）



## 〔セグメント情報〕

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

## 〔関連情報〕

## 1．サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	資産運用に関する事業	合計
減損損失	35,468	35,468

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	資産運用に関する事業	合計
減損損失	76,217	76,217

## 〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

## 〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証	1,384,110	-	-
子会社	Daiwa Asset Management (India) Private Limited	India	1,128	金融商品取引業	(所有) 直接 91.0	経営管理	増資の引受	3,204,985	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。
- (2) インド共和国における外国資本規制上の最低払込金額を満たすため、当社がDaiwa Asset Management(India)Private Limited社の行った増資を1株につき72円86銭で引き受けております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,372,770	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

## (イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	21,941,957	未払手数料	2,760,790
同一の親会社をもつ会社	大和証券キャピタル・マーケッツ㈱	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	666,862	未払手数料	70,947
							為替予約	1,160,187	-	-

同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	1,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,085,626	未払費用	129,623
-------------	---------	--------	-------	---------	---	-----------	-----------	-----------	------	---------

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) 為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	19,792,278	未払手数料	2,376,978
同一の親会社をもつ会社	大和証券キャピタル・マーケット(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	595,391	未払手数料	76,686
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,233,996	未払費用	245,735

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(3) 大和証券株式会社及び大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、平成24年4月1日をもって合併いたしました。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額 14,146.05円 1株当たり当期純利益 3,529.09円	1株当たり純資産額 13,358.92円 1株当たり当期純利益 2,692.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	9,205,730	7,022,948
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社及び株式会社大和証券グループ本社(以下、総称して「大和証券グループ」)は、株式会社新生銀行傘下で、インド共和国においてアセットマネジメント事業を行っているShinsei Asset Management (India) Private Limited(以下、「SAMI」)及びShinsei Trustee Company (India) Private Limited(以下、「STC」)の全株式を株式会社新生銀行及びその他の株主から取得いたしました。

本件について、平成22年12月20日に買収手続きを完了した後、「SAMI」及び「STC」は、Daiwa Asset Management (India) Private Limited(以下、「DAMI」)及びDaiwa Trustee Company (India) Private Limited(以下、「DTC」)として商号を変更しました。その後、インドにおける外国資本規制上の最低払込金額を満たすために、平成23年1月31日に増資を行っております。「DAMI」及び「DTC」は大和証券グループの100%子会社であり、当社の取得原価、増資の引受、貸借対照表計上額並びに出資比率は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	DAMI	DTC
取得原価	1,059,552	2,717
増資の引受	3,204,985	9,944
貸借対照表計上額(注) 関係会社株式	4,391,020	13,037
出資比率	91.0%	99.9%

(注) 取得付随費用を算入した後の金額になります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

#### 4 【利害関係人との取引制限】

原簿原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 4 利害関係人との取引制限および5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5 【その他】

##### a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

##### b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実

提出日前1年以内において、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

## 第2 【その他の関係法人の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

### 1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

< 略 >

#### (2) 販売会社

名称 株式会社富山第一銀行

資本金の額 8,000百万円（平成24年3月末日現在）

事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

< 略 >

#### < 再信託受託会社の概要 >

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成24年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年8月3日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている富山応援ファンドPART2（地域企業株・外債バランス/隔月分配型）の平成24年1月11日から平成24年7月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富山応援ファンドPART2（地域企業株・外債バランス/隔月分配型）の平成24年7月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成24年 5月25日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 公高	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。